

# 「令和3年度 定期監査の結果に関する報告」概要

## 《 総 括 》

本年度の指摘、指導及び検討事項の件数は、22件でした。(昨年度は24件)

各機関が適正な事務執行に努めている中、本年度も、収入金の算定誤り、支払遅延や給付完了検査事務の不備など基本的な事務処理の誤りが見られました。なお、道路占用料・河川占用料の算定誤りによる過徴収・誤徴収など、各機関の自主点検を行ったことにより発見された事案も見られました。

令和2年4月から内部統制制度が導入され、不適正な事務処理防止のためのリスクマネジメントに取り組んでいるところですが、定期監査の結果を踏まえ、改めてリスク発生の背景や原因を分析するとともに、現行の業務執行状況を再点検し、担当者任せにならないよう、ダブルチェックの徹底、事業の進捗管理の徹底など、引き続き不適正な事務処理防止のためのリスクマネジメントに努めてください。

### 監査の概要

対象年度：令和2年度

対象機関：県の全349機関（一般会計・特別会計339機関、企業特別会計10機関）

重点監査：テーマ1「使用していないパーソナルコンピュータの所有及び廃棄状況について」  
テーマ2「ドローンの活用状況について」

※ コロナ禍にあっても実効性のある監査を確保するため、テレビ会議による実地監査（10機関）や、実地監査の書面監査への変更（24機関）などの対応を行いました。

### 監査結果

#### 1 指摘・指導・検討事項の件数

一般会計・特別会計において、指摘事項が1件、指導事項が19件、検討事項が1件ありました。企業特別会計においては、指導事項が1件ありました。

改善を要すると認められた軽微な事項については、その都度注意を行いました。

#### 2 指摘事項（報告書15ページ参照）

(1) 県税滞納処分の事務処理誤り（中信県税事務所）

県税の滞納処分において、他人の財産を差し押さえた。

#### 3 指導事項（報告書16～21ページ参照）

区 分	件数	延べ 機関数	主 な 内 容
収 入 事 務	6	17	道路占用料・河川占用料の過徴収及び徴収不足、 県税還付金の還付未処理 ほか
契 約 事 務	2	3	見積書の未徴取 廃棄物の処分における不適切な事務処理
支 出 事 務	10(1)	12(1)	旅費の重複支給、事前審査未了、給付完了検査の遅延、 支払等の遅延、不適切な事務処理 ほか
補 助 金 事 務	1	3	補助金の過交付
財 産 管 理 事 務	1	1	生活保護費返還金の管理
そ の 他	—	—	
計	20(1)	36(1)	( ) は企業特別会計で内数

#### 4 検討事項（報告書 22 ページ参照）

区 分	件数	延べ 機関数	主 な 内 容
収 入 事 務	1	1	県税の課税誤り等を防ぐための対策

### 意 見

#### 1 意見の状況（報告書 9、14、24～30 ページ参照）

区 分	件数	主 な 内 容
重 点 監 査	4	テーマ1 使用していないパソコンの適正な廃棄 ほか テーマ2 ドローンの活用及び安全管理
各 部 局 共 通	3	内部統制制度の着実な運用とコンプライアンスの推進 ほか
部 局 ご と	4	税外収入未済額の解消 ほか
計	11	

#### 2 主な意見

##### (1) 使用していないパソコンの廃棄について（重点監査）

予算を確保し速やかに廃棄を行うとともに、適切な処分とデータ消去の徹底及び再資源化に係る事務処理方法の周知に努めてください。

##### (2) ドローンの活用及び安全管理について（重点監査）

安全管理の徹底、操作技術の向上及び航空法改正への的確な対応に努めてください。

##### (3) 内部統制制度の着実な運用とコンプライアンスの推進（各部局共通）

不適正な事務処理や基本的な事務処理の誤りが見られました。これらは、関係規程に対する理解不足、ダブルチェックの形骸化による確認漏れ、不十分な事務引継などに起因するものと考えます。

I C Tを活用し、定型的な事務の自動化を進めることは、基本的な事務処理の誤りを防止する効果が期待できることから、行政事務の効率化のみならず、内部統制制度の効果的運用の観点からも有用であると考えます。各機関は、I C Tの活用を念頭に、既存の業務システムの課題等の検証、効果的・効率的な事務処理方法の検討を行うなど、内部統制制度の着実な運用を図ってください。

今後も様々な機会を捉え、全職員の法令遵守に対する意識を高め、コンプライアンスの推進に努めてください。

##### (4) 税外収入未済額の解消（各部局共通・部局ごと）

令和2年度の税外収入未済額は前年度と比べ1億360万余円（4.1%）減少していますが、新たに1億2,552万余円が未収金となり、依然として多額となっています。

それぞれの機関において、現在の取組の効果検証を行い、発生を未然に防止する対策も含めて対応策を講じてください。